

2013 年度第 4 四半期決算報告書

参考和訳

プレスリリース
2014 年 2 月 13 日、パリ発

欧州の厳しい環境にもかかわらず営業収益は粘り強さを発揮

事業部門の 13 年度営業収益：前年度比 **-1.6%***

継続的な営業費用の抑制努力

事業部門の 13 年度営業費用：前年度比 **-0.5%***

リスク費用は穏やかな水準

リスク費用：40 億 5400 万ユーロ（63 bp）、前年度比 **+2.9%**

- 一時項目を除く株主帰属純利益

60 億ユーロ（前年度比 **-5.3%**）

- 株主帰属純利益

48 億ユーロ（前年度比 **-26.4%**）

1 株当たり配当金：1.50**ユーロ

盤石な財務体質

- バーゼル 3 基準全面適用のエクイティ TIER 1 比率：10.3%

- 余剰資金：13 年 12 月末現在 2470 億ユーロ

- リテールバンキング事業の預金残高：前年度比 **+4.3%**

2014-2016 年度事業開発計画を公表

新たな環境で顧客をサポート

目標：2016 年度までに自己資本利益率 10%以上を達成

* 連結範囲変更および為替レート変動の影響を除く。 ** 株主総会での承認を条件とする。



2014年2月12日にBNPパリバ取締役会が開催され、ボードゥアン・プロ会長が議長を務めるなか、当グループの2013年度第4四半期の業績が検討され、2013年度の財務諸表が承認されました。

事業部門は底堅く推移

2013年度において事業部門は、欧州景気が活気を欠くなかにも、よく持ちこたえました。

グループの営業収益は2013年度に388億2200万ユーロとなり、前年度比-0.6%と、ほぼ横ばいでした。2013年度の営業収益には、純額で1億4700万ユーロに上る以下の2つの一時項目が含まれています。すなわち、ロイヤルパーク・インベストメントの資産売却による影響が+2億1800万ユーロであった一方、自己負債の再評価に関わる修正額（OCA: Own Credit Adjustment）およびデリバティブに関わる債務価値調整額（DVA: Debit Value Adjustment）が合計で-7100万ユーロとなりました。対して、前年度における一過性の収益項目は-15億1300万ユーロに上りましたが、これにはOCAに起因する-16億1700万ユーロが含まれていました。

多様化した業態および事業の地域別構成の恩恵を受けて、事業部門は2013年度に営業収益の粘り強さを証明しました（2012年度比-1.6%¹の微減）。部門別では、リテールバンキング事業²の営業収益は前年度から安定推移し¹、インベストメント・ソリューションズ事業では前年度比+3.8%¹の増収を果たし、コーポレートバンキング・投資銀行（CIB）事業では-8.3%¹の減収となりました。

グループの営業費用は、2013年度に261億3800万ユーロとなり、前年度と比べて1.5%減少しました。当年度の営業費用には、Simple & Efficient計画に関わる一過性の変革費用6億6100万ユーロの影響（前年度は影響なし）に加え、ユーロ高の影響が含まれています。事業部門合計の営業費用は、継続的な経費抑制努力が奏功し0.5%¹減少しました。これを部門別にみると、リテールバンキング事業²では0.8%³の減少、インベストメント・ソリューションズ事業では2.2%¹の増加、CIB事業では2.4%¹の減少でした。

これを受けて、当年度の営業総利益は2012年度比1.2%増加し、126億8400万ユーロに上りました。事業部門合計の営業総利益は、前年度と比べて3.4%¹減少しました。

グループのリスク費用は40億5400ユーロで穏やかな水準にとどまり、融資残高の63bpに相当しました。当年度のリスク費用は前年度から2.9%増加しましたが、これにはとりわけイタリアの依然として厳しい経済環境を反映し、BNL バンカ・コメルシアレ（BNL bc）において同費用が上昇したことが負担となりました。

グループの2013年度財務諸表にはまた、11億米ドル（7億9800万ユーロ相当）に上る引当金⁴が記載されています。これは、米国による経済制裁の対象となる主体との金融取引に起因するもので、遡及的検討に基づいて引当てています。

営業外損益は2013年度に3億5700万ユーロの利益となりました。これにはとりわけ-1億7100万ユーロに上る2つの特別項目が影響していました。すなわち、BNPパリバ・エジプトの売却による8100万ユーロの利益に対し、合計-2億5200万ユーロに上る減損損失です。なお、かかる減損損失には、BNL bcののれんに関わる-1億8600万ユーロの減損処理が含まれています。これに対し、2012年度の営業外損益は17億9100万ユーロでしたが、その大半を純額で14億4500万ユーロに上る特別項目が占めていました（クレピエールに対する28.7%持分の売却によるキャピタルゲインが特に寄与）。

以上から、BNPパリバは2013年度に株主帰属純利益48億3200万ユーロを計上しましたが、これは前年度比26.4%の減益となりました。特別項目を除くと、当年度の株主帰属純利益は60億4300万ユーロとな

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

² 国内市場部門のプライベート・バンキングの100%を含み、PEL/CELの影響を除く。

³ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除き、かつHello bank!の導入費用（13年度は6500万ユーロ）を除く。

⁴ 2013年12月31日現在の連結財務諸表における脚注3gを参照。



り、前年度比 5.3%の減益にとどまります。なお、特別項目が当年度の株主帰属純利益に及ぼした影響は-12億 1100万ユーロに上りますが、これに対し前年度は+1億 8400万ユーロでした。

2013年度の自己資本利益率は 6.1%となりました（特別項目を除くと 7.7%）。また、1株当たり純利益は 3.69ユーロでした（特別項目を除くと 4.67ユーロ）。

BNP パリバ・グループは盤石なバランスシートを有しています。自己資本比率は高水準にあり、バーゼル 3 基準全面適用によるエクイティ Tier 1 比率¹は 10.3%を達成しています。また、バーゼル 3 基準全面適用のレバレッジレシオ¹は 3.7%に上り、これは 2018年 1月 1日以降に発効するレバレッジ規制が要求する最低水準の 3.0%を既に上回っています。さらに、グループの即時利用可能な余剰資金は 2013年 12月末現在 2470億ユーロ（対して、2012年 12月末現在は 2210億ユーロ）に上りましたが、これは短期資金調達との関係で、1年以上の余裕があることを意味します。

1株当たり純資産額²は 2013年度に 63.60ユーロとなり、2008年 12月末からの年平均成長率は 6.1%となりました。これは BNP パリバが、1株当たり純資産額を継続的に成長させる能力を有していることを証明するものです。

取締役会は、株主総会において株主に対し、1株当たり 1.50ユーロの現金配当を提案する予定です。これは 2012年度に関わる配当金と同水準であり、また 40.8%の配当性向を意味します。

グループの 2014-2016年度事業開発計画の概要が遂に公表されました。危機の間もその粘り強さを証明するとともに、新たな環境において明確な競争優位性を提供する、ユニバーサルバンクのビジネスモデルを確認し、同計画は、2016年度に向けて以下の 5つの主要な戦略的優先事項を定義づけています：顧客本位の体制およびサービスを強化；組織およびグループの機能のしかたを簡素化；業務効率の改善を継続；特定の事業を経済・規制環境に適応化；グループが有するノウハウを活用し、事業および地域開発イニシアチブを実施。事業開発計画の目標は、2016年度までに自己資本利益率を最低でも 10%に高めるとともに、1株当たり純利益の年間成長率³を 2桁台に乗せることにあります。

2013年度第 4 四半期において、グループの営業収益は 95億 6300万ユーロに上り、前年同期比 1.8%の増収を果たしました。当四半期において一時項目が僅少であった（自己負債の再評価に関わる修正額およびデリバティブに関わる債務価値調整額が合計で-1300万ユーロ）のに対し、前年同期には一時項目が -3億 1300万ユーロに上りました。事業部門合計の営業収益は当四半期に前年同期比 0.4%⁴増加しました。

営業費用は当四半期に 1.6%増加し 69億 700万ユーロとなりました。当四半期の営業費用には、Simple & Efficient 計画に関わる一過性の変革費用 2億 8700万ユーロの影響（前年同期は影響なし）に加え、ユーロ高が影響を及ぼしていました。事業部門合計の営業費用は当四半期に 2.6%⁴増加しましたが、これにはインベストメント・ソリューションズ事業および CIB 事業における事業開発投資と当四半期の一過性の項目が影響していました。

これらを受けて、営業総利益は当四半期に 26億 5600万ユーロに上り、前年同期比 2.4%増加しました。

リスク費用は当四半期に 10億 7500万ユーロとなり、融資残高の 68bp 相当となりました。これは 2012年度第 4 四半期と比べて 10.3%の減少でした。

¹ 経過措置なしで全ての資本要求指令 4 (CRD4) 規則を考慮し算定したエクイティ Tier 1 比率。

² 再評価を含まない。

³ 2013-2016年度の期間に渡る平均成長率であり、一時項目を含まない。

⁴ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。



グループの当四半期の財務諸表にはまた、11億米ドル（7億9800万ユーロ相当）に上る引当金¹が記載されています。これは、米国による経済制裁の対象となる主体との金融取引に起因するもので、遡及的検討に基づいて引当てています。

営業外損益は、当四半期に-1700万ユーロ（前年同期は-2億4900万ユーロ）となりましたが、これには減損損失-2億5200万ユーロが含まれていました（前年同期は-3億4500万ユーロ）。

これらの特別項目の影響を受けて当四半期の税引前利益は7億6600万ユーロとなり、前年同期比33.2%の減少でした。

以上から、BNPパリバ・グループの2013年度第4四半期の株主帰属純利益は1億2700万ユーロとなり、前年同期比75.5%の減益でした。当四半期には特別項目-12億3200万ユーロ（対して前年同期は-5億3700万ユーロ）が計上されましたが、これを除くと当四半期の株主帰属純利益は13億5900万ユーロに上り、前年同期比28.7%の増益となります。

*
* *

¹ 2013年12月31日現在の連結財務諸表における脚注3.gを参照。



リテールバンキング事業

国内市場部門

2013 年度通期において、国内市場部門は、活気のない経済環境でも総じて好業績を収めました。預金残高は 2012 年度から 5.1%増加しましたが、全てのネットワークにおいて確かな伸びを示し、またドイツのコータル・コンソースも順調でした。融資残高は借入需要が引き続き低迷し、1.6%減少しました。国内市場部門における販売およびマーケティング活動は、ワンバンク・フォア・コーポレーツ（One Bank for Corporates：法人顧客にワンストップの金融サービスを提供する銀行）への取組みの世界的な成功に寄与しており、それは国内市場部門の顧客を対象としたネットワーク全体にわたり過去 3 年間で 4,000 近くの口座が開設されたことにも表れています。同取組みはまた、欧州のキャッシュマネジメント業務において当グループがトップとしての地位を確立することにも貢献しました。さらに、国内市場部門は、ドイツ、ベルギー、フランスおよびイタリアで Hello bank! の導入が成功するよう努力を結集したおかげで、2013 年末現在で既に 177,000 口の顧客を獲得し、預金残高は 18 億ユーロに上りました。

2013 年度の営業収益¹ は 157 億 5900 万ユーロに上り、前年度と比べて若干の増収（+0.2%）となりました。低金利環境が長続き、また借入需要が減速したものの、金融手数料の復調とアルバルの好業績による寄与がこれを補いました。国内市場部門は引き続き営業費用¹ を新たな環境に適応させる努力をした結果、2013 年度の営業費用は 100 億 4800 万ユーロとなり、前年度と比べて 1.0%² 減少しました。これにより営業収益対コスト比率¹ は、フランス、イタリアおよびベルギーで改善し、国内市場部門全体では 63.3%² となりました（前年度から-0.8 ポイントの低下）。

営業総利益¹ は 2013 年度に 57 億 1100 万ユーロとなり、前年度比 2.4%² 増加しました。

以上から、イタリアにおけるリスク費用の上昇を考慮し、またプライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 を、国内市場部門からインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、2013 年度の税引前利益³ は 36 億 5200 万ユーロとなり、前年度比 4.7%² の減益でした。

フランス国内リテールバンキング (FRB)

2013 年度通期において、フランス国内リテールバンキング (FRB) 部門による事業活動の成果は預金の好調な伸びに反映され、とりわけ当座預金および普通預金が牽引し、預金残高は前年度から 4.6%の増加を果たしました。一方、融資残高は、借入需要の低迷により、前年度から 2.3%減少しました。積極的な営業活動や顧客サービスのイノベーションを反映して、モバイルサービスの利用者数が大幅伸びしました（2012 年度から 30%増）。FRB による中小企業 (SME) への支援は、「4 万のプロジェクトに 50 億ユーロの融資 (€5bn and 40,000 projects)」運動が成功を収めたことに加え、新に導入された計画である「2016 年 BNP パリバ起業家 (2016 BNP Paribas Entrepreneurs)」にも表れています。

2013 年度の営業収益⁴ は 69 億 600 万ユーロとなり、前年度比 0.5%の減収でした。純利息収入が安定推移したものの、銀行手数料の低下で手数料収入が若干減少し、一方で金融手数料は微増となりました。

業務効率が引き続き改善したおかげで、営業費用⁴ は前年度比 0.7%減少し、営業収益対コスト比率⁴ は 65.2%となりました。

これを受けて当年度の営業総利益⁴ は 24 億ユーロに上り、2012 年度から安定推移しました。

リスク費用⁴ は前年度から 2900 万ユーロ増加しましたが、当年度も依然として低い水準にとどまり、融資残高の 23bp 相当でした。

¹ フランス (PEL/CEL の影響を除く)、イタリア、ベルギーおよびルクセンブルクの国内プライベート・バンキングの 100%を含む。

² Hello bank! の導入費用 (13 年度は 6500 万ユーロ) を除く。

³ PEL/CEL の影響を除く。

⁴ PEL/CEL の影響を除き、フランス国内プライベート・バンキングの 100%を含む。



以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、FRBの2013年度の税引前利益¹は19億3100万ユーロ（前年度比-2.0%の減益）となり、相当な粘り強さを証明しました。

2013年度第4四半期において、営業収益²は前年同期比0.6%の増収となりました。預金残高が拡大し、純利息収入が増加しただけでなく、構造的な改善ももたらしました。手数料収入は、当四半期に保険業務の手数料調整の影響を受けました。営業費用²は、当四半期に実施された利益分配制度を受けて1.5%増加し、営業総利益²は前年同期比1.5%減少しました。リスク費用²は低水準にとどまり、融資残高の24bp相当となりました。以上から、フランス国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、FRBの税引前利益¹は3億5400万ユーロとなり、前年同期比3.5%の減益でした。

BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc)

2013年度通期において、BNL バンカ・コメルシアーレ (BNL bc) の預金残高は引き続き順調な伸びを示し（前年度比+7.4%）、預金残高は個人顧客および法人顧客の両セグメントで増加しました。一方、融資残高は、主に法人および小規模事業者の顧客セグメントで借入需要が低迷し、3.6%減少しました。BNL bcは当年度に大企業向けのマーケティングを強化し、特にグループの幅広い商品ラインを活用するとともに、イタリア国内のキャッシュマネジメントでBNL bcが有するNo. 1の地位を活用しました。BNL bcはまた、引き続きプライベート・バンキング業務を強化した結果、運用資産残高が2012年度から26%増加しました。

営業収益³は2012年度比0.5%減少し、32億5700万ユーロとなりました。純利息収入は、マージンが底堅く推移したものの融資残高が減少したことから、前年度と比べて減少しました。手数料収入は、オフバランス貯蓄商品の好調に加え、法人顧客へのクロスセリングが貢献し、前年度から増加しました。

営業費用³は、業務効率が引き続き改善したおかげで、2012年度比2.3%減少し17億7700万ユーロとなり、さらに、営業収益対コスト比率³は、当年度に0.9ポイント低下し54.6%へと改善しました。

これらを受けて営業総利益³は14億8000万ユーロに上り、前年度比1.7%の増加を果たしました。

ただし、イタリアの長引く経済不況から、リスク費用³は2012年度比25.4%増加し、融資残高の150bpとなりました。

従ってBNL bcは、依然として厳しい経済環境を乗り越えるために、引き続きビジネスモデルの適応に努めました。以上から、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BNL bcの税引前利益は2013年度に2億5600万ユーロとなり、前年度比46.3%の減益でした。

2013年度第4四半期において、営業収益³は前年同期比1.6%の減収となりました。融資残高の減少を受けて純利息収入が減少した一方、オフバランス貯蓄商品および法人顧客に対するクロスセリングがとりわけ貢献し、手数料収入の増加がこれを一部補いました。営業費用³は業務効率改善策が奏功し、前年同期比3.9%減少しました。営業総利益は3億5500万ユーロに上り、前年同期比1.7%の増加を果たしました。ただし、リスク費用³が前年同期比15.5%増加したため、イタリア国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BNL bcの税引前利益は当四半期に前年同期比62.5%減少し、2400万ユーロとなりました。

¹ PEL/CEL の影響を除く。

² PEL/CEL の影響を除き、フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む。

³ イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む。



ベルギー国内リテールバンキング (BRB)

2013 年度通期において、ベルギー国内リテールバンキング (BRB) の事業活動の成果として、預金残高が前年度から 3.9%増加しましたが、これにはとりわけ当座預金および普通預金の高い伸びが貢献しました。融資残高は当年度に 1.7%¹増加し、特に個人顧客への貸出が伸びたことに加え、中小企業 (SME) 向け融資が底堅く推移したことが寄与しました。新たな取組みである“Bank for the Future”は、以下のように順調なスタートを切りました。すなわち、BRBは Hello bank! の導入や、新たなモバイル決済商品として導入が予定されている Sixdots-Belgian Mobile Wallet など、デジタルバンキングの開発に努力を結集しました。さらに、ネットワークや全従業員を新たな消費者行動に適応させる取組みを始めましたが、これらの努力の結果、営業収益対コスト比率の改善を生みました。

2013 年度の営業収益²は、前年度比 0.1%¹増加し 33 億 5300 万ユーロに上りました。純利息収入は長引く低金利環境に沿うかたちで若干減少しましたが、一方で手数料収入は、オフバランス貯蓄商品と金融手数料の好調を受けて増加しました。

業務効率改善努力が奏功し、営業費用²は前年度比 0.5%¹減少し 24 億 4700 万ユーロとなり、その結果、営業収益対コスト比率は 0.6 ポイント低下し 73.0%へと改善しました。これを受けて営業総利益²は当年度に 9 億 600 万ユーロとなり、前年度比 2.0%¹増加しました。

リスク費用²は依然として低水準にとどまり、融資残高の 16bp 相当でしたが、前年度と比べて 8.9%¹減少しました。以上から、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BRB の税引前利益は 6 億 9700 万ユーロに上り、前年度比 3.0%¹の増益を果たしました。

2013 年度第 4 四半期において、営業収益²は前年同期比 0.6%¹の増収となりました。純利息収入は長引く低金利環境を受けて減少したものの、オフバランス貯蓄商品からの手数料や金融手数料の増加がこれを上回りました。業務効率改善策が奏功し、営業費用²の増加は 0.3%¹に抑制されたおかげで、営業総利益²は前年同期比 1.5%¹の増加を果たしました。リスク費用²が前年同期比 4.3%¹減少したことから、ベルギー国内プライベート・バンキング業務の純利益の 3 分の 1 をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分した後、BRB の税引前利益は当四半期に 1 億 4400 万ユーロに上り、前年同期比 6.6%¹の増益を果たしました。

ルクセンブルク国内リテールバンキング：2013 年度通期において、融資残高は前年度と比べて 2.2%増加しましたが、これには住宅ローンの高い伸びが貢献しました。また、キャッシュマネジメント業務の開発に沿うかたちで、特に法人顧客セグメントで旺盛な資金流入があったことを受けて、預金残高も確かな伸びを示しました (+5.2%)。営業収益は取扱高の増加に伴い若干の増収となりましたが、一方で営業費用の増加により営業総利益は減少しました。

個人投資家部門：2013 年度通期において、運用資産残高は、活発な販売およびマーケティング努力が奏功し、前年度から 10.7%増加しました。預金残高は、順調な新規顧客の獲得に加え、ドイツでの Hello bank! の展開を受けて、大幅増となりました (前年度比+18.1%)。当年度の営業収益は、仲介業務および預金の伸びにより、前年度と比べて増収となりました。営業費用が減少したことで、営業総利益は大幅増となりました。

¹ 連結範囲変更による影響を除く。

² ベルギー国内プライベート・バンキングの 100%を含む。



アルバル：2013年度通期において、連結ベースのリース資産残高は、前年度から安定推移¹しました。営業収益は、中古車価格の上昇が牽引し、前年度比で増加しました。営業費用の減少により、営業総利益は2012年度から大幅増となりました。

リーシング・ソリューションズ：2013年度通期において、リース資産残高は前年度から6.0%¹減少しましたが、これはノンコア資産を調整する事業適応計画に沿ったものです。ただし、取引の収益性を重視する選択的な方針のおかげで、リース資産残高の減少が当年度の営業収益に及ぼした影響は限定的でした。確かなコスト管理が奏功し、営業収益対コスト比率が改善し、営業総利益は増益となりました。

全体では、これら4つの業務部門による国内市場部門の税引前利益への貢献は、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分し、またHello bank!の導入費用を含めた後、当年度に7億6800万ユーロに上り、前年度比6.7%²の増加を果たしました。

2013年度第4四半期において、これら4つの業務部門による国内市場部門の税引前利益への貢献は、ルクセンブルク国内プライベート・バンキング業務の純利益の3分の1をインベストメント・ソリューションズ事業へ配分し、またHello bank!の導入費用を含めた後、当四半期に1億4400万ユーロとなり、前年同期比1.8%²の減少でした。

*
* *

欧州・地中海沿岸諸国

2013年度通期において、欧州・地中海沿岸諸国は、積極的な販売およびマーケティング活動を展開しました。預金残高は2012年度から12.1%¹増加し、しかもほとんどの国で増加が確認されました。一方、融資残高は、当年度に7.4%¹増加しました。好調な業績はまた、キャッシュマネジメント業務の成長にも反映されていました。

さらに当グループは、ポーランドのBGZ（食糧経済銀行）に対する買収提案³を2013年12月5日に発表しました。これが実現した暁には、BNPP Polskaとともに、ポーランドで7番目に大きな銀行となります。

2013年度の営業収益は17億6700万ユーロに上り、前年度比6.9%¹の増収を果たしました。営業収益はほとんどの国で増加しましたが、とりわけトルコが牽引役となりました（13.1%¹）。当年度の下期には、以下の要因が営業収益にマイナス影響を及ぼしました。すなわち、トルコで当座貸越の課金に関する新規制が、またアルジェリアで為替手数料に関する新規制が導入されたことから、合計で5000万ユーロ相当の営業収益を逸失しました。

当年度の営業費用は、前年度比4.6%¹増加し12億8700万ユーロとなりました。とりわけトルコでの支店網の拡充が負担となり、これがポーランドおよびウクライナでの業務効率改善効果を打ち消す格好となりました。

リスク費用は当年度に2億2400万ユーロとなり、融資残高の91bp相当でしたが、前年度から14.2%¹の減少でした。以上から、欧州・地中海沿岸諸国は、当年度に税引前利益4億6500万ユーロを計上し、2012年度から大幅増益を果たしました（BNPパリバ・エジプト売却時のキャピタルゲイン⁴を除いて、前年度比+48.9%¹）。

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

² Hello bank!の導入費用を除く。

³ 規制当局の承認を必要とする。

⁴ コーポレート・センターで計上された為替差損-3000万ユーロを含まないことに注意。



2013 年度第 4 四半期において、営業収益は前年同期比 2.5%¹ の減収となりましたが、これにはトルコおよびアルジェリアでの新規制（上記参照）の影響が大きく、合計で 2500 万ユーロ相当の収益の逸失がありました。かかる新規制の影響を除くと、当四半期の営業収益は前年同期比 3.6%¹ の増収でした。営業費用は前年同期比 3.6%¹ 増加しました。とりわけトルコでの支店網の拡充が負担となった一方で、ポーランドおよびウクライナでは、業務効率改善効果により営業費用が減少しました。リスク費用が前年同期比 29.5%¹ 減少したことに加え、南京銀行をはじめとする関連会社による貢献の大幅増により、当四半期の税引前利益は 6100 万ユーロに上り、前年同期比 14.7%¹ の増益を果たしました。

バンクウエスト

2013 年度通期において、バンクウエストは積極的に販売およびマーケティング活動を押し進めました。これを受けて、預金残高は前年度から 3.9%¹ 増加し、特に当座預金および普通預金が着実に伸びました。融資残高は、法人顧客向けの体制強化が奏功し、当該セグメントへの融資が高い伸び（+9.5%¹）を示したことにより、全体では 3.6%¹ 増加しました。このような積極的な業務展開はまた、プライベート・バンキング部門の運用資産残高の急増に表れています。同部門の運用資産残高は、2013 年 12 月末現在で 71 億米ドルに上り、前年度末比 39%増加しました。さらに、新たなモバイルバンキングサービスが開始され、ユーザー数は既に 223,000 人に上っています。

しかし当年度の営業収益は 22 億 400 万ユーロとなり、前年度比 3.2%¹ の減収でした。これには、貸付債権売却によるキャピタルゲインが減少したことに加え、低金利環境によるマイナス影響が作用していました。

営業費用は当年度に 13 億 8600 万ユーロとなり、前年度比 2.5%¹ 増加しました。プライベート・バンキング業務だけでなく、法人および小規模事業者向け業務強化のための投資が、営業費用の増加要因となりました。営業収益対コスト比率は、当年度に 3.6 ポイント上昇し 62.9%となりました。

リスク費用は低水準にとどまり（融資残高の 13bp 相当）、また 2012 年度から 61.4%¹ 減少しました。

以上から、バンクウエストは当年度に税引前利益 7 億 7000 万ユーロを計上し、2012 年度から 2.1%¹ の減益となりました。

2013 年度第 4 四半期において、営業収益は、貸付債権売却によるキャピタルゲインが前年同期と比べて減少したことから、0.5%¹ の減収となりました。営業費用は、法人および小規模事業者向け業務に関わる事業投資が負担となり、当四半期に 1.2%¹ 増加しました。リスク費用は低水準にとどまり（融資残高の 16bp 相当）、前年同期と比べて 49.1%¹ 減少しました。以上から、当四半期の税引前利益は 1 億 7200 万ユーロに上り、前年同期比 8.0%¹ の増益を果たしました。

パーソナル・ファイナンス

2013 年度通期において、パーソナル・ファイナンス部門の融資残高は、前年度から 2.7%¹ 減少し 861 億ユーロとなりました。消費者ローン残高は+0.1%¹ と僅かな伸びを示したものの、一方で住宅ローン残高は、バーゼル 3 基準に向けた事業適応計画に沿ったかたちで 6.3%¹ 減少しました。パーソナル・ファイナンス部門は引き続きフランスにおけるビジネスモデルの変革を遂行し、コーラ（Cora）をはじめとする新たな業務提携先と合意するとともに、貯蓄商品の開発により既に 60,000 口の顧客を獲得しています。また、ロシアのズベルバンクとの合弁事業の成功や、中国の南京銀行との提携合意、さらには中国の自動車メーカー、Geely（吉利汽車）と自動車ファイナンスの合弁会社設立で合意するなど、将来の成長の源泉として期待されます。

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。



当年度において営業収益は前年度比 1.7%¹ 減少し、47 億 3200 万ユーロとなりましたが、これには事業適応計画の一環として住宅ローン残高が引き続き圧縮されたことが影響していました。消費者ローンからの営業収益は、フランスの新規制によるマイナス影響があったにもかかわらず、ドイツ、ベルギーおよび中欧における営業活動が奏功し、0.7%¹ の増収となりました。

営業費用は、前年度比 4.6%¹ 減少し 21 億 8200 万ユーロとなりました。これは、業務提携関連の投資が膨らんだものの、事業適応計画の効果が発揮されたことによるものです。その結果、営業収益対コスト比率は 2.1 ポイントの低下により 46.1%へと改善しました。

リスク費用は 2012 年度から安定推移し、前年度の 167bp に対して当年度は融資残高の 165bp 相当となりました。

以上から、パーソナル・ファイナンス部門の税引前利益は、当年度に 11 億 7300 万ユーロに上り（前年度比 4.5%¹ の増益）、当業務部門の確かな利益創出能力を証明しました。

2013 年度第 4 四半期において、営業収益は前年同期比 6.8%¹ の減収となりました。これには、事業適応計画の一環として実施された住宅ローン残高の継続的な縮小に加え、フランスでは新規制の影響で消費者ローンからの営業収益が圧迫されたことが影響していました。ただし、消費者ローンは、ベルギーおよび中欧では好調でした。営業費用は前年同期から安定推移¹ しました。当四半期の事業適応計画による費用削減効果は、業務提携関連の投資による負担で相殺された格好です。リスク費用は、当四半期に融資残高の 157bp 相当となり、前年同期から大幅に減少しました (-22.0%¹)。以上から、当四半期の税引前利益は 2 億 6700 万ユーロに上り、前年同期比 5.0%¹ の増益を果たしました。

*
* *

インベストメント・ソリューションズ事業

2013 年度通期において、運用資産残高² はほぼ横ばいで推移し（2012 年 12 月末比 -0.5%）、2013 年 12 月末現在には 8850 億ユーロとなりました。ただし、2013 年 9 月末の水準からは、若干の増加 (+1.3%) で当年度を終えました。投資のパフォーマンス効果 (+249 億ユーロ) は、当年度中の株式相場の上昇によって膨らみました。為替変動の影響 (-128 億ユーロ) は、ユーロ高を受けてマイナスに作用しました。資金の移動は純流出となりました（通期で -158 億ユーロ、ただし、第 4 四半期は -3 億ユーロへ低下）。資産運用部門において資金の純流出がありましたが、とりわけマネーマーケットファンドが影響を受けました。ただし、富裕層向け資産運用部門および、アジアとイタリアが特に好調な保険部門においては、旺盛な資金流入がありました。当年度中に、資産運用部門に関する戦略的計画が発表されました。計画では、資金の集積活動を立て直し、2016 年度までに 400 億ユーロの資金流入の獲得を目標としています。

2013 年 12 月末現在、インベストメント・ソリューションズ事業の運用資産残高² の内訳は以下のとおりです：資産運用部門は 3700 億ユーロ；富裕層向け部門は 2800 億ユーロ；保険部門は 1780 億ユーロ；個人投資家部門は 390 億ユーロ；不動産管理部門は 180 億ユーロ。

インベストメント・ソリューションズ事業は、以下のように、事業開発の国際的な展開を継続しました。ドイツでは、証券管理部門がコメルツ銀行の現地のカスタディ部門を買収しました。また、不動産管理部門は、ドイツの不動産投資運用会社である iii-investments を買収しました。さらにアジアにおいて、保険部門が、中国では南京銀行と、またベトナムではサイゴン商業銀行と保険業務で新たな提携を発表しました。

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

² 外部顧客のためのアドバイザー契約資産、分配金、および個人投資家部門を含む。



インベストメント・ソリューションズ事業の営業収益は、2013年度に63億4400万ユーロに上り、前年度比3.8%¹の増収となりました。保険部門の営業収益は、特にアジアおよび中南米で貯蓄および保障保険の高い伸びに支えられ、前年度比8.3%¹増加しました。富裕層向け資産運用部門の営業収益は、富裕層向け業務および不動産管理業務が牽引し、部門全体では2.4%¹の着実な増加でした。証券管理部門の営業収益は、取扱高および預資産残高の大幅増にも関わらず、金利低下の影響を受けて0.2%¹の微増にとどまりました。

インベストメント・ソリューションズ事業の営業費用は、2013年度に43億6700万ユーロとなり、前年度比2.2%¹増加しました。保険部門では、事業の継続的な成長に伴い、営業費用は6.3%¹増加しました。富裕層向け資産運用部門では、アジアおよび富裕層向け業務での事業開発投資の影響を受けて1.6%¹増加しました。証券管理部門では、業務効率改善策が奏功し0.3%¹の減少でした。インベストメント・ソリューションズ事業の営業収益対コスト比率は、当年度に1.0ポイント低下し68.8%へと改善しました。

その結果、当年度の営業総利益は19億7700万ユーロに上り、前年度比7.6%¹増加しました。

以上より、国内市場部門からプライベート・バンキング業務の純利益の3分の1を配分された後、インベストメント・ソリューションズ事業の税引前利益は2012年度比+4.5%¹の増益を果たし、21億400万ユーロに上りました。これは当事業部門の事業の成長と業務効率の向上を証明するものです。

2013年度第4四半期において、インベストメント・ソリューションズ事業の営業収益は、前年同期比3.8%¹増と好調でした。部門別では、保険部門で総計上収入保険料の増加および株式相場の上昇基調に支えられ、前年同期比9.4%¹の増収となりました。証券管理部門では、低金利環境による影響にも関わらず、取扱高および預資産残高の増加を受けて0.8%¹の増収となりました。富裕層向け資産運用部門では、富裕層向け業務および不動産管理業務の好調により、1.2%¹の増収でした。インベストメント・ソリューションズ事業の営業費用は当四半期に4.2%¹増加しましたが、これにはとりわけ事業投資（アジアおよび富裕層向け業務）が負担となりました。2012年度第4四半期には特定の貸付債権に対する引当金戻入益が計上されて前年同期の税引前利益を押し上げたことに加え、当四半期においては保険部門で投資先会社の評価額切り下げが響き、インベストメント・ソリューションズ事業の税引前利益は前年同期から12.2%¹減少し4億9300万ユーロとなりました。

*
* *

コーポレートバンキング・投資銀行（CIB）事業

2013年度通期において、コーポレートバンキング・投資銀行（CIB）事業の営業収益は86億6200万ユーロとなり、前年度比8.3%¹の減収でした。ただし、減収は、当年度の第1四半期から第3四半期の間に集中していました。

アドバイザーおよびキャピタル・マーケット業務の営業収益は、当年度に53億8900万ユーロとなり、前年度比9.8%¹の減収でした。株式およびアドバイザー業務の復調にも関わらず、フィクスト・インカム業務が何度も厳しい市場環境に見舞われたことが影響しました。

フィクスト・インカム業務の営業収益は、当年度に35億9000万ユーロとなり、特殊要因に支えられた前年度からは18.4%¹の減収となりました。すなわち、2012年度の営業収益は、長期資金供給オペ（LTRO）に加え、欧州中央銀行（ECB）による国債買い入れプログラム（Outright Monetary Transactions : OMT）の発表の恩恵を受けていました。顧客業務はクレジットおよび金利市場で低迷しましたが、一方で為替業務は伸びました。当業務部門は、ユーロ建て全債券で第1位を獲得するとともに、全ての国際債券発行で第8位につけ、債券発行業務におけるリーダー的地位を確認しました。

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。



株式およびアドバイザリー業務の営業収益は、当年度に 17 億 9900 万ユーロに上り、前年度比 14.1%¹の増収を果たしました。これにはとりわけ、欧州およびアジアをはじめとする株式市場での取扱高が急回復したことに加え、持続的な顧客需要を伴いながら仕組商品が好業績を取めたことが貢献していました。当業務部門はまた、欧州におけるエクイティリンク債でブックランナー第 3 位を獲得し、エクイティリンク債でのリーダー的地位を確認しました。

コーポレートバンキング業務の営業収益は、当年度においても 2012 年度に始動した事業適応計画の後期の影響を受けました。そのため、当年度の営業収益は、前年度から 8.1%²減少し 32 億 7300 万ユーロとなりましたが、それでも融資残高の減少が収まるにつれ、営業収益の動向も年度中に安定化しました。融資残高は前年度から 12.2%減少しましたが、第 4 四半期には第 3 四半期から若干増加しました³。アジアでは、事業開発計画の実施を受けて引き続き営業収益が伸びましたが、欧州では依然として需要が低迷し、また北南米での需要の回復は穏やかなものにとどまりました。手数料収入は大幅増となりました（2012 年度比 +9.5%）。

当業務部門は、2013 年度も新たなビジネスモデルの実施を継続しました。すなわち、「オリジネート・トゥ・ディストリビュート」アプローチと調和のとれた取引の増加を目指すとともに、預金の集積を強化しました。なお、預金残高は当年度に 585 億ユーロに上り、2012 年度から 11.7%増加しました。また、当業務部門は、大型の新規マニフェストを獲得するなどキャッシュマネジメント業務における業界地位を高めた結果、ユーロマネー誌により法人顧客セグメントで同業務において世界第 4 位に認定されました。さらに、欧州のシンジケートローンで No. 1 ブックランナーの地位を確認するとともに、主要な市場セグメントで上位につけました。

CIB の営業費用は当年度に 59 億 7500 万ユーロとなり、前年度から 2.4%¹ 減少しました。Simple & Efficient 計画の実施による効果は、以下の要素により一部打ち消されました。すなわち、事業開発投資（特にアジアおよびキャッシュマネジメント業務関連）の影響に加え、新規制への対応に要する費用、およびシステミックリスク税の増税です。よって、CIB の営業収益対コスト比率は当年度に 69.0%となりました。

CIB のリスク費用は、当年度に 5 億 1500 万ユーロで前年度から横ばいでした。コーポレートバンキング業務のリスク費用は、融資残高の 44bp 相当でした。

欧州の活気のない市場環境を受けて、当年度に CIB の税引前利益は 22 億 500 万ユーロとなり、前年度から 23.7%² の減益となりました。

2013 年度第 4 四半期において、CIB の営業収益は前年同期比 8.8%¹ 増加し 20 億 6400 万ユーロとなりました。アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット業務の営業収益は 9.3%¹ 増加しましたが、うち、フィクスト・インカム業務の営業収益は 7.9%¹ 減少した一方、株式およびアドバイザリー業務の営業収益は 54.0%¹ の大幅増となりました。フィクスト・インカム業務では、為替およびクレジット業務が好調であったものの、特に米金融政策に関わる市場不安から顧客業務が引き続き低迷し、営業収益を下押ししました。株式およびアドバイザリー業務においては、取引の増加および仕組商品に対する投資家の需要の高まりに支えられ、比較のベースが低い前年同期からのリバウンドとなりました。コーポレートバンキング業務の営業収益は、当四半期に 4.6%⁴ 増加しました。これには、とりわけアジアおよび米州で業務が順調に拡大したことに加え、手数料収入が大幅に伸びた（+28%）ことが貢献しました。

当四半期の営業費用は前年同期比 5.6%¹ 増加しました。これには、アジア、ドイツおよびキャッシュマネジメント業務における事業開発投資の影響に加え、当四半期に発生した一過性の費用も負担となりました。リスク費用は当四半期に 1 億 6700 万ユーロとなり、前年同期からは 3900 万ユーロ減少しましたが、2013 年度第 3 四半期の低水準からは 1 億 500 万ユーロ増加しました。コーポレートバンキング業務におけるリスク費用は、2 件の特定の顧客が影響し、融資残高の 71bp 相当となりました。以上から、当四半期の税引前利益は 3 億 5000 万ユーロに上り、前年同期比 44.0%¹ の大幅増益を果たしました。

¹ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除く。

² 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除き、かつ 2012 年度の資産売却による影響（正味 -9100 万ユーロ）を除く。

³ 米ドルの恒常為替レート・ベース。

⁴ 連結範囲変更および為替レート変動による影響を除き、かつ 2012 年度第 4 四半期の資産売却による影響（正味 -2700 万ユーロ）を除く。



コーポレート・センター

2013年度通期において、コーポレート・センターの営業収益は -2 億 5500 万ユーロとなり、これに対し 2012年度は -13 億 6800 万ユーロでした。当年度の営業収益には、主に以下の項目が含まれています：合計 -7100 万ユーロの自己負債の再評価に関わる修正額（OCA）およびデリバティブに関わる債務価値調整額（DVA）（対して 2012年度は、OCA について -16 億 1700 万ユーロを計上）；ロイヤルパーク・インベストメンツの資産売却による利益が 2 億 1800 万ユーロ；中央銀行預け金に関わるマイナス影響、およびこれを一部補うかたちで株式投資ポートフォリオからの収益に加え、BNP パリバ・インベストメンツから高い貢献がありました。コーポレート・センターの 2012 年度営業収益にはまた、カーディフ・ヴィタおよびフォルティスの銀行勘定に関わる公正価値調整額の償却額が一時項目として合計で +10 億 3300 万ユーロ含まれていたことに加え、ソブリン債の売却損 -2 億 3200 万ユーロが含まれていました。

2013 年度の営業費用は 11 億 2800 万ユーロとなり、これに対し前年度は 9 億 2800 万ユーロでした。当年度の営業費用には、Simple & Efficient 計画に関わる変革費用 6 億 6100 万ユーロが含まれていました（2012 年度は、4 億 900 万ユーロの事業再編費用を含んでいました）。

当年度において、リスク費用は 4300 万ユーロの引当金戻入益が計上されました（2012年度は僅少額）。

グループの財務諸表にはまた、11 億米ドル¹（8 億ユーロ相当）に上る引当金繰入額が計上されています。これは米国による経済制裁の対象となる主体との金融取引を適時的に検討した上での引当金です。近年の財務諸表に記載されているように、米国当局との協議を受けて、BNP パリバは、米国法に基づく経済制裁の対象となりうる国、個人、あるいは団体との特定の米ドル建取引について、過去数年にわたり、内部で適時的検討を行ってきました。かかる検討の結果、米国財務省外国資産管理局（OFAC）をはじめとする、米国の法令および各種規制に照らして認められないと考えられる取引の存在を、多数認識しました。BNP パリバはこれらの検討結果を米国当局に提出し、その上で当局との協議に入りました。現時点では、罰金・制裁金等に関する金額的な影響は明らかではありませんが、BNP パリバは国際会計基準（IFRS）の規定に従い、11 億米ドル（8 億ユーロ相当）に上る引当金を 2013 年度第 4 四半期財務諸表において計上しました。なお、米国当局との間で、罰金あるいは制裁金の金額に関する具体的な協議は行われておりません。また、米国当局は、かかる引当金の妥当性あるいは合理性について、いかなる承認あるいは見解も表明しておりません。従って、現在進行中の審査が終了した時点で、米国当局が実際にどのような金額の罰金・制裁金を課すかについては依然として極めて不透明であり、またその審査がいつ終了するかについても分かりません。よって、実際的な金額は、引当金の金額とは大きく異なる可能性もあります。このような特異な状況と金額の大きさゆえに、IFRS の規定に基づき、当期損益計算書上、営業費用の段階で独立に表示し、当該引当金繰入額を計上しました。

2013 年度の営業外損益は -1 億 900 万ユーロの損失となりました。特にのれんの減損損失 -2 億 5200 万ユーロが影響していましたが、うち -1 億 8600 万ユーロは BNL bc に関わるのれんの減損処理でした。これを一部相殺するかたちで BNP パリバ・プリンシパル・インベストメンツからの高い貢献がありました。2012 年度の営業外損益は 13 億 700 万ユーロの利益でした。これには特に、クレピエールに対する 28.7% 持分の売却によるキャピタルゲイン 17 億 9000 万ユーロが大きく貢献し、一方で、のれんの減損損失が -4 億 600 万ユーロ計上されました。

以上から、当年度にコーポレート・センターの税引前損益は -22 億 4700 万ユーロとなり、対して 2012 年度は -9 億 8600 万ユーロでした。

2013 年度第 4 四半期において、コーポレート・センターの営業収益は 800 万ユーロとなったのに対し、前年同期は -3 億 4900 万ユーロでした。当四半期の営業収益には、合計で -1300 万ユーロに上る自己負債の再評価に関わる修正額（OCA）およびデリバティブに関わる債務価値調整額（DVA）が特に影響していました（前年同期は、OCA について -2 億 8600 万ユーロを計上）。中央銀行預け金に関わる負担は、株式投資

¹ 2013 年 12 月 31 日現在の連結財務諸表における脚注 3.g を参照。



ポートフォリオからの収益によりほぼ相殺されました。前年同期の営業収益にはまた、カーディフ・ヴィタおよびフォルティスの銀行勘定に関わる公正価値調整額の償却額が合計で +1 億 2400 万ユーロ含まれていました。

コーポレート・センターの営業費用は当四半期に 4 億 400 万ユーロとなり、対して前年同期は 3 億 3300 万ユーロでした。当四半期の営業費用には、Simple & Efficient 計画に関わる変革費用 2 億 8700 万ユーロが含まれています。前年同期の営業費用には、事業再編費用 1 億 7400 万ユーロが含まれていました。

リスク費用は、当四半期に純額で 1500 万ユーロの引当金戻入益が計上されました。対して、前年同期は純額で 3200 万ユーロの引当金繰入額が計上されました。当四半期のコーポレート・センターの財務諸表にはまた、11 億米ドル¹（8 億ユーロ）の引当金繰入額が計上されています。これは米国による経済制裁の対象となる主体との金融取引を遡及的に検討した上での引当金です。

当四半期の営業外損益は -6800 万ユーロとなりました。特にのれんの減損損失 -2 億 5200 万ユーロが影響していましたが、うち -1 億 8600 万ユーロは BNL bc に関わるのれんの減損処理でした。これを一部相殺するかたちで BNP パリバ・プリンシパル・インベストメンツからの高い貢献がありました。前年同期の営業外損益は -4 億 800 万ユーロでしたが、のれんの減損損失がその大半を占めていました。

以上から、当四半期の税引前利益は -12 億 4700 万ユーロとなり、対して前年同期は -11 億 2200 万ユーロでした。

*
* *

財務構造

BNP パリバ・グループは盤石なバランスシートを有しています。

2013 年 12 月末日現在、バーゼル 3 基準全面適用のエクイティ Tier 1 比率²は 10.3%に上り、2012 年 12 月末日比 40bp 増を果たしました。その主な要因は、40.8%の配当性向を考慮した後の当年度の利益剰余金の積み上げであり、その他の影響は相互にほぼ相殺されてきました。これは、新たな規制環境においても、当グループの高い自己資本比率を証明するものです。

Tier 1 資本金全体に基づき算定される、バーゼル 3 基準全面適用のレバレッジレシオ²は、2013 年 12 月末日現在で 3.7%に達していました。これは 2018 年 1 月 1 日以降に規制上要求される最低水準の 3.0%を、既に上回っていることを意味します。

グループの即時利用可能な剰余資金は、2013 年 12 月末日現在で 2470 億ユーロに上りました（対して、2012 年 12 月末日現在は 2210 億ユーロ）。これは短期のホールセール資金の 154%に相当し、また、1 年以上、資金に余裕ができることを意味します。

*
* *

¹ 2013 年 12 月 31 日現在の連結財務諸表における脚注 3.g を参照。

² 経過措置なしで全ての資本要求指令 4 (CRD4) 規則を考慮し算定したエクイティ Tier 1 比率。



2014-2016 年度事業開発計画

BNP パリバ・グループの「2014-2016 年度事業開発計画」において、リテールバンキングおよび CIB ならびにインベストメント・ソリューションズの 3 つの柱を中核とした、ユニバーサルバンクのビジネスモデルが確認されています。当該ビジネスモデルは、顧客本位の業務、業務部門間のクロスセリング、着実なリスク分散を基盤とし、危機の間もその粘り強さを発揮しました。これは、新たな事業環境において、次のように明確な競争優位性を提供するものです。すなわち、欧州において確立された堅固なリテールバンキング基盤を補完するかたちで、キャピタル・マーケッツ業務は、新規制下の経済に対する資金供給を支援するために必要な、クリティカルマスを有しています。また、インベストメント・ソリューションズ事業は、貯蓄を集積するとともに流動性を生み出します。さらに、グループは、大きな潜在性を有する地域においてそのプレゼンスを高めています。

2014-2016 年度事業開発計画の目標は、変化する環境に置かれた顧客をサポートすることです。計画では、2016 年度までに自己資本利益率を最低でも 10%に高めるとともに、2013 年度から 2016 年度の期間にわたり、1 株当たり純利益¹の年間成長率を 2 桁台に乗せることです。

BNP パリバ・グループは 2016 年度に向けて、以下の 5 つの戦略的優先事項を明らかにしています。

顧客本位の体制およびサービスを強化

個人顧客層向け業務では、当グループは引き続きデジタルイノベーションの開発に注力します。ドイツ、ベルギー、フランスおよびイタリアで、最近 Hello bank! が導入され、また、新たに開始したオンライン決済サービスにはフランスでの Paylib やベルギーの Sixdots に見られるように、消費者および事業者の双方に付加価値のあるサービスが含まれています。さらに、バンクウェストがモバイルバンキングを開始し、また、パーソナル・ファイナンス部門は e-ビジネスでプレゼンスを高めています。計画では支店網を新たな顧客行動に適応させるよう目指しており、そこでは差別化され補完的な支店のフォーマットを採用し、顧客リレーションの拡大を狙います（例えば、オムニチャネル、モバイル、リアルタイム、マルチドメスティック・マーケティングを活用した営業）。さらに、グループは、国内市場部門および海外リテールバンキングのネットワークを最大限に活かし、とりわけ起業家とのリレーションシップ構築を推進し、今後も高いペースでプライベート・バンキング事業を伸ばしていきます。

当グループは、欧州およびグローバルに展開する組織を活用するとともに、キャッシュマネジメントで第 4 位を誇る地位を活用することにより、法人顧客に照準を合わせサービス強化を図ります（グループは 78 ヶ国において拠点を有し、世界に 216 のビジネスセンターから成るネットワークを構築しており、これらが One Bank for Corporates の取組みの一環として結集されています）。さらに、オリジネート・トゥ・ディストリビュート・アプローチを今後も押し進め、とりわけ債券プラットフォームを拡充していきます。

法人客向け業務において、グループは、顧客への新たなソリューションを設計し業務プラットフォームを結集することにより、特にキャピタル・マーケッツ業務間、証券管理サービス、およびインベストメント・パートナーズ（資産運用部門）との協力を高めることにより、これまでよりも調整のとれたアプローチを実施します。

全顧客層との関係で、BNP パリバ・グループの優先事項は、社会的責任のある銀行として行動することです。その意味で当グループは、2012 年以来、企業の社会的責任憲章（CSR 憲章）を制定し、2015 年から 2016 年に向けて具体的な SCR 目標を設定しています。

簡素化：組織およびグループの機能のしかたを簡素化

計画は、意思決定プロセスを短縮化しデジタルツールを利用してチームワークを向上させるために、役割や責任を明確化することにより、グループの組織とその機能のしかたを簡素化しよう目指しています。これに向けて、総数 420 を超す取組みが始動する予定です。

¹一時項目を除く。



効率化：業務効率の改善を継続

業務効率改善計画は、2013年度に順調なスタートを切りました。既に8億ユーロの経費削減が実現し、また6億6000万ユーロの変革費用が計上されています。

これを受けて、計画は上方修正されるとともに期間も延長されました。すなわち、2016年度からは28億ユーロの経常的な経費削減を目指し（原計画と比べて8億ユーロの追加）、一方、変革費用は2013年度から2015年度にかけて20億ユーロが予定されています（原計画と比べて5億ユーロの追加）。計画されているコスト削減の内訳比率は以下の通りです：リテールバンキング事業で63%、CIB事業で24%、インベストメント・ソリューションズ事業で13%。

特定の事業を経済・規制環境に適応化

グループは引き続き BNL bc の事業を、同社を取り巻く経済環境に適応させるよう努力します。個人客層については、デジタルバンキングサービスを開発し、支店のフォーマットを適用させ、さらに、プライベート・バンキング業務を積極的に伸ばしていきます。法人顧客に関しては、法人向け業務のアプローチで付加価値の高いセグメント（例えば輸出企業）に重点を置くとともに、特に競合他社との差別化された商品を活用していきます。また、様々な業務部門間で共有するプラットフォームを導入することにより、引き続きイタリアでの業務効率の向上に取り組みます。そこでの目標は、BNL bc の RONE を 2016 年度までに 15%¹ へと高めることです。

キャピタル・マーケット業務においては、引き続き、該当する業務部門を新たな規制環境に適応させるとともに、業務効率の向上を目指します。グループは、間接金融離れの環境にあって、コア事業におけるリーダー的地位を活用していきます。商品ラインのさらなる差別化を図るとともに、フロー商品業務の大規模化を目指します。そこでの目標は、キャピタル・マーケット業務の RONE を 2016 年度までに 20%¹ 超へと高めることです。

インベストメント・パートナーズに関しては、2013 年度中に既に計画が公表されていますが、目標は、資金の集積活動を再始動させるために、定評ある資産運用力の活用を進めます。優先分野として、①法人客、②アジアパシフィックおよび新興国市場、および、③個人顧客向けプラットフォームおよび販売網の3つが重要になります。

事業開発イニシアチブの実施

グループは、確立された強固な地位を利用し、事業および地域開発イニシアチブを実施します。

業務部門の発展を調整し強化するための地域別計画

アジアパシフィック地域に関する計画は、2013 年度中に既に公表されていますが、グループは同地域において、今日最も優位な立場にある国際的な銀行のひとつであり、CIB 事業およびインベストメント・ソリューションズ事業の営業収益を、2016 年度までに 30 億ユーロ超へと拡大させることを目標に、事業開発を進めていきます。計画は幸先の良いスタートを切り、営業収益は前年比 24.4% 増のペースで推移しています。

北米における CIB 事業については、以下の方法で当該主要市場における BNP パリバのプレゼンスを確固たるものにする計画です。すなわち、大企業および法人客向け事業を開発し、投資家との関係を強化し、ビジネスモデルを市場インフラの変化に適応させ、さらに、バンクウェストの顧客層とのクロスセリングを拡大していきます。

¹ パーゼル 3 基準に基づき、かつ税引前利益を適用。



ドイツでは、欧州におけるグループの成長目標およびそれに向けた事業開発計画が、2013年度中に始動しています。グループは Hello bank!を通して個人預金を大幅に伸ばし、法人顧客セグメントでの地位を強化し、専門的金融分野で強固な地位を確立するプロセスを速めています。

さらに、グループは、トルコでは複数業務でプレゼンスを有しクロスセリングを推進していますが、同国での中期事業開発計画を継続していきます。トルコでは潜在性の大きな顧客（プライベート・バンキングの顧客、マス・アフルエント(大衆富裕)層、法人客など）に成長の努力を集中するとともに、引き続き営業収益対コスト比率の改善に努めます。

リーダー的地位を占める専門的金融分野で業務開発の継続

パーソナル・ファイナンス部門は、世界 20 カ国にプレゼンスを有し、欧州の消費者ローンで No. 1 の地位を占めますが、その定評ある専門能力を活用し、国際的な事業展開を続けるとともに戦略的な業務提携を結んでいきます。当業務部門はまた、デジタルバンキング商品、自動車ローン、保障保険、貯蓄の集積などで、新商品の導入を速めています。

保険部門は、世界 37 カ国にプレゼンスを有し、欧州では No. 11 にランクインしますが、アジアおよび南米をはじめとする海外地域で、業務提携を通して国際的な事業開発を継続していきます。当業務部門は、保障商品で市場シェアを高めるとともに、業務効率の改善を目指します。

証券管理サービス部門は、世界 34 カ国にプレゼンスを有し、欧州で No. 1、また全世界で No. 5 の地位を占めていますが、その強固な地位を活用して成長を生み出します。当業務部門は、規制環境がもたらす商機を捉え、CIB 事業との連携で商品開発および顧客対応においてシナジーを生み出し、内部成長のペースを高め、さらに、業務効率を向上させます。

また、アルバル、リーシング・ソリューションズ、および不動産管理業務に関する意欲的な事業開発計画が導入される予定です。

*
* *

以上の決算内容について、ジャン＝ローラン・ボナフェ最高経営責任者は、次のように述べています。

「顧客ニーズに応えるための多様化したビジネスモデルのおかげで、BNP パリバは、活気を欠く欧州の経済環境にも関わらず、2013年度に収益の粘り強さを証明しました。

当年度の業績は、営業収益が総じて底堅く推移し、営業費用が引き続き抑制され、さらに、経済環境にも関わらずリスク費用が穏やかな水準にとどまったことにより可能となりました。

当グループは、盤石な財務体質、高い自己資本比率、および極めて潤沢な余剰資金を背景に、本日、2014-2016年度事業開発計画を公表しました。計画では、2016年度までに、自己資本利益率を最低でも10%まで高める目標を掲げています。

BNP パリバは世界各国の顧客にサービスを提供することに専念するとともに、将来に向けて体制を固め、また経済への資金供給で積極的な役割を果たしています。」



連結損益計算書

	4Q13	4Q12	4Q13 / 4Q12	3Q13	4Q13/ 3Q13	2013	2012	2013 / 2012
(単位：百万ユーロ)								
営業収益	9,563	9,395	+1.8%	9,287	+3.0%	38,822	39,072	-0.6%
営業費用および減価償却費	-6,907	-6,801	+1.6%	-6,426	+7.5%	-26,138	-26,543	-1.5%
営業総利益	2,656	2,594	+2.4%	2,861	-7.2%	12,684	12,529	+1.2%
リスク費用	-1,075	-1,199	-10.3%	-892	+20.5%	-4,054	-3,941	+2.9%
米国の経済制裁対象国等との取引に 関わる引当金	-798					-798		
営業利益	783	1,395	-43.9%	1,969	-60.2%	7,832	8,588	-8.8%
関連会社損益	91	128	-28.9%	126	-27.8%	323	489	-33.9%
その他営業外項目	-108	-377	-71.4%	13	n.s.	34	1,302	-97.4%
営業外損益	-17	-249	-93.2%	139	n.s.	357	1,791	-80.1%
税引前利益	766	1,146	-33.2%	2,108	-63.7%	8,189	10,379	-21.1%
法人税	-549	-481	+14.1%	-609	-9.9%	-2,750	-3,061	-10.2%
少数株主帰属純利益	-90	-146	-38.4%	-141	-36.2%	-607	-754	-19.5%
株主帰属純利益	127	519	-75.5%	1,358	-90.6%	4,832	6,564	-26.4%
営業収益対コスト比率	72.2%	72.4%	-0.2 pt	69.2%	+3.0 pt	67.3%	67.9%	-0.6 pt

BNP パリバの 2013 年度第 4 四半期に関わる財務情報の開示は、本プレスリリース、およびこれに添付したプレゼンテーション資料に含まれています。

法令上要求される開示情報は全て、登録書類を含めて、<http://invest.bnpparibas.com> の「Results (業績)」セクションからオンラインで入手可能であり、フランスの通貨金融法典 L.451-1-2 条およびフランス金融市場庁 (Autorité des Marchés Financiers) の一般規則第 222-1 条以降の規定に従い、BNP パリバが公表しています。



2013年度第4四半期 - コア事業部門別業績

	リテール バンキング 事業	インベストメ ント・ソリュー ションズ 事業	コーポレー トバンキング・ 投資銀行 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ合計
(単位：百万ユーロ)						
営業収益	5,851	1,640	2,064	9,555	8	9,563
対前年同期比	-5.0%	+2.4%	+4.1%	-1.9%	n.s.	+1.8%
対前四半期比	-1.7%	+6.3%	+1.5%	+0.3%	n.s.	+3.0%
営業費用および減価償却費	-3,778	-1,176	-1,549	-6,503	-404	-6,907
対前年同期比	-0.8%	+3.5%	+1.6%	+0.5%	+21.3%	+1.6%
対前四半期比	+3.7%	+9.6%	+8.2%	+5.8%	+44.8%	+7.5%
営業総利益	2,073	464	515	3,052	-396	2,656
対前年同期比	-11.9%	-0.2%	+12.4%	-6.8%	-41.9%	+2.4%
対前四半期比	-10.1%	-1.3%	-14.5%	-9.7%	-23.6%	-7.2%
リスク費用	-941	18	-167	-1,090	15	-1,075
対前年同期比	-8.2%	-71.9%	-18.9%	-6.6%	n.s.	-10.3%
対前四半期比	+12.4%	n.s.	n.s.	+21.4%	n.s.	+20.5%
米国の経済制裁対象国等との取引に 関わる引当金					-798	-798
営業利益	1,132	482	348	1,962	-1,179	783
対前年同期比	-14.8%	-8.9%	+38.1%	-7.0%	+65.1%	-43.9%
対前四半期比	-23.0%	+2.3%	-35.6%	-20.9%	n.s.	-60.2%
関連会社損益	49	19	-2	66	25	91
その他営業外項目	-11	-8	4	-15	-93	-108
税引前利益	1,170	493	350	2,013	-1,247	766
対前年同期比	-18.2%	-15.1%	+36.2%	-11.2%	+11.1%	-33.2%
対前四半期比	-23.0%	-2.6%	-36.6%	-21.9%	n.s.	-63.7%

	リテール バンキング 事業	インベストメ ント・ソリュー ションズ 事業	コーポレー トバンキング・ 投資銀行 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ合計
(単位：百万ユーロ)						
営業収益	5,851	1,640	2,064	9,555	8	9,563
前年同期	6,160	1,601	1,983	9,744	-349	9,395
前四半期	5,950	1,543	2,033	9,526	-239	9,287
営業費用および減価償却費	-3,778	-1,176	-1,549	-6,503	-404	-6,907
前年同期	-3,807	-1,136	-1,525	-6,468	-333	-6,801
前四半期	-3,643	-1,073	-1,431	-6,147	-279	-6,426
営業総利益	2,073	464	515	3,052	-396	2,656
前年同期	2,353	465	458	3,276	-682	2,594
前四半期	2,307	470	602	3,379	-518	2,861
リスク費用	-941	18	-167	-1,090	15	-1,075
前年同期	-1,025	64	-206	-1,167	-32	-1,199
前四半期	-837	1	-62	-898	6	-892
米国の経済制裁対象国等との取引に 関わる引当金					-798	-798
営業利益	1,132	482	348	1,962	-1,179	783
前年同期	1,328	529	252	2,109	-714	1,395
前四半期	1,470	471	540	2,481	-512	1,969
関連会社損益	49	19	-2	66	25	91
前年同期	42	51	4	97	31	128
前四半期	50	34	9	93	33	126
その他営業外項目	-11	-8	4	-15	-93	-108
前年同期	60	1	1	62	-439	-377
前四半期	-1	1	3	3	10	13
税引前利益	1,170	493	350	2,013	-1,247	766
前年同期	1,430	581	257	2,268	-1,122	1,146
前四半期	1,519	506	552	2,577	-469	2,108
法人税						-549
少数株主帰属純利益						-90
株主帰属純利益						127



2013年度 - コア事業部門別業績

	リテール バンキング 事業	インベストメ ント・ソリュー ションズ 事業	コーポレート バンキング・ 投資銀行 事業	事業部門 合計	その他業務	グループ合計
(単位：百万ユーロ)						
営業収益	24,071	6,344	8,662	39,077	-255	38,822
対前年度比	-1.8%	+2.3%	-10.8%	-3.4%	-81.4%	-0.6%
営業費用および減価償却費	-14,668	-4,367	-5,975	-25,010	-1,128	-26,138
対前年度比	-2.1%	+0.9%	-5.3%	-2.4%	+21.6%	-1.5%
営業総利益	9,403	1,977	2,687	14,067	-1,383	12,684
対前年度比	-1.5%	+5.4%	-21.1%	-5.1%	-39.8%	+1.2%
リスク費用	-3,580	-2	-515	-4,097	43	-4,054
対前年度比	+2.1%	n.s.	+4.5%	+3.9%	n.s.	+2.9%
米国の経済制裁対象国等との取引に 関わる引当金					-798	-798
営業利益	5,823	1,975	2,172	9,970	-2,138	7,832
対前年度比	-3.6%	+2.3%	-25.4%	-8.4%	-6.8%	-8.8%
関連会社損益	203	124	25	352	-29	323
その他営業外項目	101	5	8	114	-80	34
税引前利益	6,127	2,104	2,205	10,436	-2,247	8,189
対前年度比	-3.2%	+0.7%	-25.2%	-8.2%	n.s.	-21.1%
法人税						-2,750
少数株主帰属純利益						-607
株主帰属純利益						4,832



連結四半期業績の推移

(単位：百万ユーロ)	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12
グループ								
営業収益	9,563	9,287	9,917	10,055	9,395	9,693	10,098	9,886
営業費用および減価償却費	-6,907	-6,426	-6,291	-6,514	-6,801	-6,562	-6,335	-6,845
営業総利益	2,656	2,861	3,626	3,541	2,594	3,131	3,763	3,041
リスク費用	-1,075	-892	-1,109	-978	-1,199	-944	-853	-945
米国の経済制裁対象国等との取引に 関わる引当金	-798							
営業利益	783	1,969	2,517	2,563	1,395	2,187	2,910	2,096
関連会社損益	91	126	71	35	128	88	119	154
その他営業外項目	-108	13	112	17	-377	31	-42	1,690
税引前利益	766	2,108	2,700	2,615	1,146	2,306	2,987	3,940
法人税	-549	-609	-771	-821	-481	-737	-915	-928
少数株主帰属純利益	-90	-141	-166	-210	-146	-243	-222	-143
株主帰属純利益	127	1,358	1,763	1,584	519	1,326	1,850	2,869
営業収益対コスト比率	72.2%	69.2%	63.4%	64.8%	72.4%	67.7%	62.7%	69.2%



(単位: 百万ユーロ)	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12
リテールバンキング (フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの100%を含む) * PEL/CELの影響を除く								
営業収益	5,960	6,055	6,247	6,200	6,154	6,212	6,246	6,248
営業費用および減価償却費	-3,839	-3,701	-3,710	-3,653	-3,865	-3,801	-3,763	-3,772
営業総利益	2,121	2,354	2,537	2,547	2,289	2,411	2,483	2,476
リスク費用	-942	-838	-908	-897	-1,024	-822	-832	-827
営業利益	1,179	1,516	1,629	1,650	1,265	1,589	1,651	1,649
営業外損益	37	50	163	54	103	76	51	60
税引前利益	1,216	1,566	1,792	1,704	1,368	1,665	1,702	1,709
インベストメント・ソリューションズ帰属利益	-50	-56	-55	-57	-51	-48	-53	-56
リテールバンキング税引前利益	1,166	1,510	1,737	1,647	1,317	1,617	1,649	1,653
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	32.8	33.0	33.2	33.1	33.7	33.7	33.7	34.0
(単位: 百万ユーロ)	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12
リテールバンキング (フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	5,851	5,950	6,176	6,094	6,160	6,162	6,084	6,115
営業費用および減価償却費	-3,778	-3,643	-3,650	-3,597	-3,807	-3,746	-3,707	-3,718
営業総利益	2,073	2,307	2,526	2,497	2,353	2,416	2,377	2,397
リスク費用	-941	-837	-907	-895	-1,025	-820	-833	-827
営業利益	1,132	1,470	1,619	1,602	1,328	1,596	1,544	1,570
営業外損益	38	49	163	54	102	76	51	60
税引前利益	1,170	1,519	1,782	1,656	1,430	1,672	1,595	1,630
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	32.8	33.0	33.2	33.1	33.7	33.7	33.7	34.0
(単位: 百万ユーロ)	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12
国内市場 (フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの100%を含む) * PEL/CELの影響を除く								
営業収益	3,870	3,927	3,973	3,989	3,845	3,901	3,961	4,023
営業費用および減価償却費	-2,617	-2,521	-2,477	-2,433	-2,593	-2,532	-2,494	-2,468
営業総利益	1,253	1,406	1,496	1,556	1,252	1,369	1,467	1,555
リスク費用	-538	-451	-465	-423	-470	-358	-381	-364
営業利益	715	955	1,031	1,133	782	1,011	1,086	1,191
関連会社損益	3	11	14	12	8	11	10	11
その他営業外項目	-2	-1	-2	1	-5	1	0	3
税引前利益	716	965	1,043	1,146	785	1,023	1,096	1,205
インベストメント・ソリューションズ帰属利益	-50	-56	-55	-57	-51	-48	-53	-56
国内市場税引前利益	666	909	988	1,089	734	975	1,043	1,149
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	20.2	20.3	20.5	20.6	21.2	21.2	21.3	21.5
(単位: 百万ユーロ)	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12
国内市場 (フランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルクのプライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	3,761	3,822	3,902	3,883	3,851	3,851	3,799	3,890
営業費用および減価償却費	-2,556	-2,463	-2,417	-2,377	-2,535	-2,477	-2,438	-2,414
営業総利益	1,205	1,359	1,485	1,506	1,316	1,374	1,361	1,476
リスク費用	-537	-450	-464	-421	-471	-356	-382	-364
営業利益	668	909	1,021	1,085	845	1,018	979	1,112
関連会社損益	4	10	14	12	7	11	10	11
その他営業外項目	-2	-1	-2	1	-5	1	0	3
税引前利益	670	918	1,033	1,098	847	1,030	989	1,126
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	20.2	20.3	20.5	20.6	21.2	21.2	21.3	21.5

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む。



(単位: 百万ユーロ)	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12
フランス国内リテールバンキング (フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	1,658	1,743	1,787	1,785	1,757	1,767	1,716	1,790
うち受取利息純額	987	1,044	1,087	1,085	1,065	1,063	1,020	1,071
うち手数料	671	699	700	700	692	704	696	719
営業費用および減価償却費	-1,187	-1,151	-1,087	-1,081	-1,170	-1,158	-1,108	-1,101
営業総利益	471	592	700	704	587	609	608	689
リスク費用	-86	-90	-88	-80	-80	-66	-85	-84
営業利益	385	502	612	624	507	543	523	605
営業外損益	0	1	1	2	2	1	1	0
税引前利益	385	503	613	626	509	544	524	605
インベストメント・ソリューションズ帰属利益	-27	-35	-32	-35	-29	-29	-30	-33
フランス国内リテールバンキング税引前利益	358	468	581	591	480	515	494	572
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	7.4	7.4	7.5	7.5	7.7	7.8	7.8	7.9
フランス国内リテールバンキング (フランス国内プライベート・バンキングの100%を含む) * PEL/CELの影響を除く								
営業収益	1,654	1,734	1,742	1,776	1,644	1,712	1,770	1,813
うち受取利息純額	983	1,035	1,042	1,076	952	1,008	1,074	1,094
うち手数料	671	699	700	700	692	704	696	719
営業費用および減価償却費	-1,187	-1,151	-1,087	-1,081	-1,170	-1,158	-1,108	-1,101
営業総利益	467	583	655	695	474	554	662	712
リスク費用	-86	-90	-88	-80	-80	-66	-85	-84
営業利益	381	493	567	615	394	488	577	628
営業外損益	0	1	1	2	2	1	1	0
税引前利益	381	494	568	617	396	489	578	628
インベストメント・ソリューションズ帰属利益	-27	-35	-32	-35	-29	-29	-30	-33
フランス国内リテールバンキング税引前利益	354	459	536	582	367	460	548	595
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	7.4	7.4	7.5	7.5	7.7	7.8	7.8	7.9
フランス国内リテールバンキング (フランス国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	1,600	1,680	1,725	1,721	1,700	1,709	1,658	1,730
営業費用および減価償却費	-1,158	-1,122	-1,057	-1,053	-1,141	-1,130	-1,079	-1,074
営業総利益	442	558	668	668	559	579	579	656
リスク費用	-85	-90	-88	-79	-80	-65	-86	-84
営業利益	357	468	580	589	479	514	493	572
営業外損益	1	0	1	2	1	1	1	0
税引前利益	358	468	581	591	480	515	494	572
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	7.4	7.4	7.5	7.5	7.7	7.8	7.8	7.9

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む。



(単位: 百万ユーロ)	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12
BNL バンカ・コメルシアレ (イタリア国内プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	821	797	816	823	834	810	813	816
営業費用および減価償却費	-466	-432	-441	-438	-485	-440	-448	-445
営業総利益	355	365	375	385	349	370	365	371
リスク費用	-327	-287	-295	-296	-283	-229	-230	-219
営業利益	28	78	80	89	66	141	135	152
営業外損益	0	0	0	0	1	0	0	0
税引前利益	28	78	80	89	67	141	135	152
インベストメント・ソリューションズ帰属利益	-4	-5	-5	-5	-3	-3	-7	-5
BNL bc 税引前利益	24	73	75	84	64	138	128	147
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	6.3	6.3	6.4	6.4	6.4	6.4	6.3	6.4
BNL バンカ・コメルシアレ (イタリア国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	809	784	804	811	824	800	801	805
営業費用および減価償却費	-459	-424	-434	-431	-478	-433	-443	-439
営業総利益	350	360	370	380	346	367	358	366
リスク費用	-326	-287	-295	-296	-283	-229	-230	-219
営業利益	24	73	75	84	63	138	128	147
営業外損益	0	0	0	0	1	0	0	0
税引前利益	24	73	75	84	64	138	128	147
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	6.3	6.3	6.4	6.4	6.4	6.4	6.3	6.4
ベルギー国内リテールバンキング (ベルギー国内プライベート・バンキングの100%を含む) *								
営業収益	829	842	844	838	817	833	837	841
営業費用および減価償却費	-617	-611	-621	-598	-613	-612	-621	-604
営業総利益	212	231	223	240	204	221	216	237
リスク費用	-49	-31	-43	-21	-51	-28	-41	-37
営業利益	163	200	180	219	153	193	175	200
関連会社損益	0	2	1	1	4	4	4	5
その他営業外項目	0	-1	-3	1	-5	1	2	3
税引前利益	163	201	178	221	152	198	181	208
インベストメント・ソリューションズ帰属利益	-19	-14	-17	-16	-18	-15	-16	-17
ベルギー国内リテールバンキング税引前利益	144	187	161	205	134	183	165	191
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	3.5	3.5	3.5	3.6	3.7	3.6	3.6	3.6
ベルギー国内リテールバンキング (ベルギー国内プライベート・バンキングの2/3を含む)								
営業収益	789	807	804	802	780	798	801	804
営業費用および減価償却費	-595	-591	-599	-579	-593	-593	-601	-584
営業総利益	194	216	205	223	187	205	200	220
リスク費用	-50	-30	-42	-20	-52	-27	-41	-37
営業利益	144	186	163	203	135	178	159	183
関連会社損益	0	2	1	1	4	4	4	5
その他営業外項目	0	-1	-3	1	-5	1	2	3
税引前利益	144	187	161	205	134	183	165	191
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	3.5	3.5	3.5	3.6	3.7	3.6	3.6	3.6

* プライベート・バンキングの営業収益から税引前利益に至る表示項目の100%を含む。



(単位：百万ユーロ)	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12
パーソナル・ファイナンス								
営業収益	1,153	1,166	1,235	1,178	1,267	1,240	1,244	1,231
営業費用および減価償却費	-560	-518	-557	-547	-571	-589	-595	-645
営業総利益	593	648	678	631	696	651	649	586
リスク費用	-336	-339	-378	-377	-432	-364	-374	-327
営業利益	257	309	300	254	264	287	275	259
関連会社損益	21	14	12	17	18	21	24	24
その他営業外項目	-11	-1	0	1	67	24	4	0
税引前利益	267	322	312	272	349	332	303	283
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	4.8	4.9	4.8	4.8	5.0	5.0	5.0	5.1
欧州・地中海沿岸諸国								
(単位：百万ユーロ)	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12
営業収益	405	406	482	474	481	454	448	413
営業費用および減価償却費	-317	-313	-330	-327	-345	-323	-333	-318
営業総利益	88	93	152	147	136	131	115	95
リスク費用	-52	-48	-53	-71	-89	-66	-45	-90
営業利益	36	45	99	76	47	65	70	5
関連会社損益	24	26	28	21	17	15	13	20
その他営業外項目	1	0	110	-1	1	1	-1	1
税引前利益	61	71	237	96	65	81	82	26
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.3
バンクウェスト								
(単位：百万ユーロ)	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12
営業収益	532	556	557	559	561	617	593	581
営業費用および減価償却費	-345	-349	-346	-346	-356	-357	-341	-341
営業総利益	187	207	211	213	205	260	252	240
リスク費用	-16	0	-12	-26	-33	-34	-32	-46
営業利益	171	207	199	187	172	226	220	194
営業外損益	1	1	1	3	-3	3	1	1
税引前利益	172	208	200	190	169	229	221	195
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	4.2	4.2	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0



(単位: 百万ユーロ)	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12
インベストメント・ソリューションズ								
営業収益	1,640	1,543	1,598	1,563	1,601	1,516	1,566	1,521
営業費用および減価償却費	-1,176	-1,073	-1,064	-1,054	-1,136	-1,077	-1,069	-1,046
営業総利益	464	470	534	509	465	439	497	475
リスク費用	18	1	-14	-7	64	4	-3	-11
営業利益	482	471	520	502	529	443	494	464
関連会社損益	19	34	36	35	51	41	35	9
その他営業外項目	-8	1	8	4	1	14	1	7
税引前利益	493	506	564	541	581	498	530	480
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	8.3	8.3	8.3	8.3	8.1	8.0	7.9	7.9
富裕層向け資産運用								
営業収益	729	671	702	702	738	682	710	706
営業費用および減価償却費	-559	-520	-514	-509	-561	-523	-529	-522
営業総利益	170	151	188	193	177	159	181	184
リスク費用	3	0	-14	-3	54	3	1	-6
営業利益	173	151	174	190	231	162	182	178
関連会社損益	8	6	8	7	7	6	12	7
その他営業外項目	-5	1	6	0	0	10	1	5
税引前利益	176	158	188	197	238	178	195	190
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	1.7	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.9
保険								
営業収益	571	517	510	538	525	495	475	475
営業費用および減価償却費	-307	-257	-255	-257	-274	-253	-241	-234
営業総利益	264	260	255	281	251	242	234	241
リスク費用	5	1	0	-4	2	1	-4	-5
営業利益	269	261	255	277	253	243	230	236
関連会社損益	11	28	29	28	41	35	23	1
その他営業外項目	-3	0	2	4	0	-2	1	1
税引前利益	277	289	286	309	294	276	254	238
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	6.0	6.0	6.0	6.0	5.7	5.6	5.6	5.5
証券管理								
営業収益	340	355	386	323	338	339	381	340
営業費用および減価償却費	-310	-296	-295	-288	-301	-301	-299	-290
営業総利益	30	59	91	35	37	38	82	50
リスク費用	10	0	0	0	8	0	0	0
営業利益	40	59	91	35	45	38	82	50
営業外損益	0	0	-1	0	4	6	-1	2
税引前利益	40	59	90	35	49	44	81	52
配賦資本 (十億ユーロ、年初来)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5



(単位：百万ユーロ)	4Q13	3Q13	2Q13	1Q13	4Q12	3Q12	2Q12	1Q12
コーポレートバンキング・投資銀行								
営業収益	2,064	2,033	2,104	2,461	1,983	2,381	2,230	3,121
営業費用および減価償却費	-1,549	-1,431	-1,405	-1,590	-1,525	-1,476	-1,407	-1,901
営業総利益	515	602	699	871	458	905	823	1,220
リスク費用	-167	-62	-206	-80	-206	-190	-19	-78
営業利益	348	540	493	791	252	715	804	1,142
関連会社損益	-2	9	3	15	4	15	6	14
その他営業外項目	4	3	1	0	1	-7	1	2
税引前利益	350	552	497	806	257	723	811	1,158
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	14.6	14.8	14.8	14.6	16.3	16.7	17.2	18.1
アドバイザリーおよびキャピタル・マーケット								
営業収益	1,186	1,264	1,257	1,682	1,150	1,576	1,207	2,249
営業費用および減価償却費	-1,075	-1,032	-946	-1,179	-1,083	-1,068	-962	-1,474
営業総利益	111	232	311	503	67	508	245	775
リスク費用	4	15	-83	-14	13	-17	-94	37
営業利益	115	247	228	489	80	491	151	812
関連会社損益	-5	3	-2	9	-1	2	2	9
その他営業外項目	4	3	1	0	-2	-7	1	2
税引前利益	114	253	227	498	77	486	154	823
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	7.2	7.3	7.3	7.0	7.9	8.1	8.3	8.8
コーポレートバンキング								
営業収益	878	769	847	779	833	805	1,023	872
営業費用および減価償却費	-474	-399	-459	-411	-442	-408	-445	-427
営業総利益	404	370	388	368	391	397	578	445
リスク費用	-171	-77	-123	-66	-219	-173	75	-115
営業利益	233	293	265	302	172	224	653	330
営業外損益	3	6	5	6	8	13	4	5
税引前利益	236	299	270	308	180	237	657	335
配賦資本（十億ユーロ、年初来）	7.4	7.5	7.6	7.6	8.4	8.6	8.9	9.3
コーポレート・センター（クレピエールを含む）								
営業収益	8	-239	39	-63	-349	-366	218	-871
営業費用および減価償却費	-404	-279	-172	-273	-333	-263	-152	-180
うち事業再編・変革費用	-287	-145	-74	-155	-174	-66	-104	-65
営業総利益	-396	-518	-133	-336	-682	-629	66	-1,051
リスク費用	15	6	18	4	-32	62	2	-29
米国の経済制裁対象国等との取引に 関わる引当金	-798							
営業利益	-1,179	-512	-115	-332	-714	-567	68	-1,080
関連会社損益	25	33	-22	-65	31	-15	31	76
その他営業外項目	-93	10	-6	9	-439	-5	-48	1,676
税引前利益	-1,247	-469	-143	-388	-1,122	-587	51	672



事業部門は底堅く推移.....2
 リテールバンキング事業.....5
 国内市場部門.....5
 インベストメント・ソリューションズ事業.....10
 コーポレートバンキング・投資銀行（CIB）事業.....11
 コーポレート・センター.....13
 財務構造.....14
 2014-2016 年度事業開発計画.....15
 連結損益計算書.....18
 2013 年度第 4 四半期 – コア事業部門別業績.....19
 2013 年度 – コア事業部門別業績.....20
 連結四半期業績の推移.....21

本プレゼンテーションに含まれる数値は、未監査の数値です。2013 年 4 月 18 日に、BNP パリバは、2012 年度の四半期決算に関わる修正を発表しました。かかる修正には次の 2 点が特に反映されています：(i) IAS 第 19 号「従業員給付」の改訂は、グループの 2012 年度税引前利益に対して 700 万ユーロの押し上げ効果をもたらし、その調整額は該当部門および業務の営業費用へ再配分されました；(ii) 一時的にコーポレート・センターで計上していた項目を、部門および業務へ配分しました。これらの修正決算報告において、2012 年度に関わる数値は、あたかも取引が 2012 年 1 月 1 日に実行されたかのように表示されています。本プレゼンテーションは、修正された 2012 年度の四半期数値に基づいています。

本プレゼンテーションには、将来の事象に関する現在の見解および見通しに基づいた予測的な記述が含まれています。予測的な記述には、財務上の予測や見積りおよびその基礎となる仮定、将来の事象、事業活動、商品およびサービスに関連する計画、目標および見通しに関する記述、ならびに将来の業績およびシナジーに関する記述があります。予測的な記述は将来の業績を保証するものではなく、BNP パリバとその子会社および出資先企業にまつわる固有リスク、不確実性および仮定によって左右されるものです。さらには、BNP パリバとその子会社の事業展開、銀行業界のトレンド、将来の設備投資および買収、グローバルもしくは BNP パリバの主要地域市場における経済状況の変化、市場競争ならびに規制といった要因にも左右されます。これらの事象はいずれも不確実なものであり、現在の見通しとは異なる結果と、ひいては現在の見通しとは大きく異なる業績をもたらす可能性があります。実際の業績は、予測的な記述において見積りまたは示唆されたものとは大きく異なる可能性があります。本プレゼンテーションに含まれるいかなる予測的な記述も本プレゼンテーション発行日現在の予測であり、BNP パリバは、新たな情報や将来の事象によって、予測的な記述を公に修正もしくは更新する責任を負いません。

本プレゼンテーションに含まれる BNP パリバ以外の第三者に関わる情報もしくは外部の情報源から入手した情報は、その真実たることを独立に確認したものではありません。ここに記載の情報や意見に関して、表示または保証を表現あるいは示唆してはならず、またその公正性、正確性、完全性または正当性に関しては確実なものではありません。BNP パリバもしくはその代表者ともに、いかなる過失に対しても責任を負わず、また本プレゼンテーションあるいはその内容の使用により生ずる、もしくは本プレゼンテーションやここに記載の情報や資料に関連して生じる、いかなる損失に対しても責任を負いません。